

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	9,659,001	10,560,989	13,288,430
経常利益 (千円)	356,364	455,331	604,262
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	161,014	265,883	363,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,483	412,281	233,747
純資産額 (千円)	4,030,596	4,658,096	4,220,469
総資産額 (千円)	9,057,054	10,435,804	9,414,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.37	21.92	30.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.28	21.32	29.96
自己資本比率 (%)	43.5	43.7	43.9

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.07	2.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の好調等により緩やかな回復基調が続き、国内IT投資については、金融業、製造業を中心に堅調に推移しました。

このような環境の下、当社は、主力のSI/受託開発業務において、要員体制の増強を図るとともに金融、製造業を中心に優良案件の受注拡大に努めました。また、今後成長が期待されるFinTech分野において、SBIグループが取り組んでいる「Beyond Blockchainテクニカルプログラム」への参加や、仮想通貨の交換および取引サービスにおけるシステム構築の支援などを実施し、今後の本格的な市場拡大に向けた体制構築に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比9.3%増の10,560百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、本体においてクレジット・サービサー等の金融業向けSI/受託開発業務が増収となった外、グループ会社においてもIoTソリューションなどの組込み系開発業務、投信・投資顧問業向けSI/受託開発業務等が増収となり、同9.4%増の10,332百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は同8.5%増の228百万円となりました。

損益面では、グループ会社における組込み系開発業務、自動車業界向けコンサルティング業務等の好調の一方で、本体の金融向けSI/受託開発業務において遅延プロジェクトが発生し、売上総利益は同1.6%増の1,787百万円に止まりました。販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、ストックビジネス拡大のための広告宣伝費増、グループ会社の業容拡大に伴う内部管理体制強化のコスト増等により、同9.9%増の1,503百万円と増加し、その結果、営業利益は同27.4%減の283百万円となりました。経常利益は、営業外収益として投資事業組合運用益144百万円の計上があり、同27.8%増の455百万円となりました。法人税等調整額を含む法人税等187百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同65.1%増の265百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ935百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことと、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は4,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に時価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加いたしました。これは主に外注費等の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加したことと、賞与引当金が増加したことによるものであります。固定負債は2,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ583百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少した一方で、自己株式の処分に伴い資本剰余金が増加ならびに自己株式が減少したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことと、時価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.7%（前連結会計年度末は43.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,190,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,174,400	121,744	-
単元未満株式	普通株式 45,597	-	-
発行済株式総数	13,410,297	-	-
総株主の議決権	-	121,744	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,190,300	-	1,190,300	8.88
計	-	1,190,300	-	1,190,300	8.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,636,279	3,183,697
受取手形及び売掛金	2,465,432	2,871,483
商品及び製品	29,050	33,106
仕掛品	230,132	220,656
原材料及び貯蔵品	3,525	3,970
その他	134,858	120,927
貸倒引当金	992	437
流動資産合計	5,498,287	6,433,405
固定資産		
有形固定資産	554,200	567,337
無形固定資産		
のれん	187,000	154,000
その他	965,109	937,842
無形固定資産合計	1,152,109	1,091,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446,952	1,618,660
繰延税金資産	489,026	439,431
その他	273,954	297,521
貸倒引当金	-	12,394
投資その他の資産合計	2,209,932	2,343,219
固定資産合計	3,916,242	4,002,399
資産合計	9,414,529	10,435,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,807	987,582
短期借入金	962,000	927,500
1年内返済予定の長期借入金	508,228	493,104
未払法人税等	133,987	129,737
賞与引当金	-	242,660
その他	693,150	623,103
流動負債合計	2,945,172	3,403,688
固定負債		
長期借入金	353,898	399,414
退職給付に係る負債	1,643,912	1,719,298
役員退職慰労引当金	195,676	207,136
その他	55,400	48,170
固定負債合計	2,248,887	2,374,019
負債合計	5,194,060	5,777,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,699,803	1,732,873
利益剰余金	1,392,578	1,562,152
自己株式	511,420	423,962
株主資本合計	4,075,461	4,365,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,395	287,121
退職給付に係る調整累計額	101,961	87,499
その他の包括利益累計額合計	53,434	199,622
新株予約権	6,909	9,132
非支配株主持分	84,664	83,778
純資産合計	4,220,469	4,658,096
負債純資産合計	9,414,529	10,435,804

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,659,001	10,560,989
売上原価	7,900,809	8,773,827
売上総利益	1,758,191	1,787,161
販売費及び一般管理費		
役員報酬	288,682	316,891
給料	361,038	394,998
賞与	45,169	45,192
賞与引当金繰入額	29,088	30,770
役員退職慰労引当金繰入額	16,571	17,954
退職給付費用	19,197	19,647
法定福利費	87,680	93,695
地代家賃	72,377	76,171
支払手数料	70,495	86,323
のれん償却額	22,000	33,000
その他	355,764	389,180
販売費及び一般管理費合計	1,368,067	1,503,823
営業利益	390,124	283,337
営業外収益		
受取利息	10,086	9,783
受取配当金	5,691	5,973
デリバティブ評価益	-	15,640
投資事業組合運用益	-	144,373
その他	10,205	12,060
営業外収益合計	25,983	187,830
営業外費用		
支払利息	12,963	11,112
投資有価証券売却損	-	1,990
デリバティブ評価損	28,037	-
投資事業組合運用損	7,903	-
為替差損	9,812	1,529
その他	1,026	1,204
営業外費用合計	59,744	15,836
経常利益	356,364	455,331
特別利益		
固定資産売却益	-	169
特別利益合計	-	169
特別損失		
固定資産除却損	316	16
特別損失合計	316	16
税金等調整前四半期純利益	356,048	455,484
法人税、住民税及び事業税	160,160	201,109
法人税等調整額	34,328	13,579
法人税等合計	194,489	187,530
四半期純利益	161,558	267,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	543	2,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,014	265,883

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	161,558	267,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,723	129,866
為替換算調整勘定	34,123	-
退職給付に係る調整額	8,771	14,461
その他の包括利益合計	117,074	144,327
四半期包括利益	44,483	412,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,953	412,070
非支配株主に係る四半期包括利益	10,469	210

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	189,624千円	231,310千円
のれんの償却額	22,000千円	33,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	60,194	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	96,308	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,448,179	210,822	9,659,001	-	9,659,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,434	-	3,434	3,434	-
計	9,451,613	210,822	9,662,435	3,434	9,659,001
セグメント利益又は損失( )	398,474	11,784	386,690	3,434	390,124

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,434千円であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,332,277	228,711	10,560,989	-	10,560,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	381	639	639	-
計	10,332,535	229,093	10,561,628	639	10,560,989
セグメント利益又は損失( )	293,464	10,766	282,698	639	283,337

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去639千円であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円37銭	21円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	161,014	265,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	161,014	265,883
普通株式の期中平均株式数(株)	12,038,799	12,128,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円28銭	21円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	3,175
普通株式増加数(株)	89,565	194,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ソルクシーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕 昭 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。